

- 問1 1951年に日本が連合国48か国と調印したサンフランシスコ平和条約の内容と、当時の日本の状況について述べた文として、正しいものはどれですか。（2016年 香川県公立入試 類似）
1. この条約には当時中国大陸を統一した中華人民共和国も招待され、アジア諸国との戦後処理がすべてこの会議で完結した。
 2. この条約の締結と同時に、日本はソ連との間で日ソ共同宣言に調印し、国際連合への加盟が承認されることとなった。
 3. この条約によって日本は主権を回復して独立を果たしたが、沖縄や小笠原諸島などは引き続きアメリカの施政権下に置かれることとなった。
 4. この条約により日本の主権回復が認められたことで、沖縄を含むすべての日本領土からアメリカ軍が撤退し、日本の警察予備隊が国防を担うこととなった。
- 問2 1951年に日本が連合国の48か国と結んだサンフランシスコ平和条約について、この条約が日本の戦後史においてどのような役割を果たしたか、最も適切な説明を選びなさい。（2017年 鹿児島県公立入試 類似）
1. ソ連との国交が回復し、国際連合への加盟が承認された。
 2. 日本の主権が回復し、国際社会への復帰が認められた。
 3. 日本がポツダム宣言を受諾し、連合国への無条件降伏を決定した。
 4. 第一次世界大戦の戦後処理として、ドイツとの講和が成立した。
- 問3 1960年代のオリンピックにおいて、参加する国や地域の数が急激に増加した背景として、当時の国際社会の状況を説明したものとして最も適切なものはどれか。（2020年 群馬県公立入試 類似）
1. 南北問題の解決を目的として、先進工業国が途上国の選手派遣費用をすべて負担する国際制度が確立したため。
 2. 第一次世界大戦の終結に伴い、国際連盟の委任統治領だった地域がすべて独立国家として承認されたため。
 3. アジアやアフリカの国々が長年の植民地支配から独立を果たし、新興国として次々と国際社会へ参加したため。
 4. 冷戦が終結したことで、それまで参加を制限されていた旧ソ連や東ヨーロッパの諸国が一斉に参加したため。
- 問4 1955年にインドネシアのバンドンで、アジアやアフリカの独立したばかりの国々の代表が集まって開かれた会議の名称として正しいものはどれですか。（2018年 徳島県公立入試 類似）
1. サンフランシスコ平和会議
 2. ポツダム会談
 3. 国際連合総会
 4. アジア・アフリカ会議
- 問5 約二十年間にわたり高い成長率を維持した日本の高度経済成長が、一九七三年に終わりを告げ、その後の安定成長期へと移行する直接的な原因となった出来事はどれですか。（2017年 山口県公立入試 類似）
1. 先進五カ国によるブラザ合意の結果として進行した急激な円高
 2. 第四次中東戦争を背景に原油価格が高騰した石油危機（オイル・ショック）
 3. 不動産や株式の価格が実体経済を超えて異常に上昇したバブル経済の崩壊
 4. 朝鮮戦争の勃発に伴う軍需物資の注文が急増した朝鮮特需
- 問6 高度経済成長期、国民の所得が増加したことで生活の様子は大きく変化しました。当時の統計資料において、国民総生産（GNP）の増大とともに、電気冷蔵庫や電気洗濯機などの家庭電化製品が急速に普及した状況が示されています。このような消費の拡大が日本経済に与えた影響について説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。（2020年 滋賀県公立入試 類似）
1. 輸出を制限して国内需要の充足を優先したため、国際的な貿易摩擦が解消された
 2. 労働者の賃金上昇によって国内市場が拡大し、さらなる生産と投資を促す好循環が生まれた
 3. 安価な輸入品の増加によって国内の製造業が衰退し、サービス業を中心とした産業構造へ移行した
 4. バブル経済による地価や株価の高騰が起り、実体経済を伴わない一時的な好景気となった
- 問7 第二次世界大戦後の日本で行われた、経済の民主化に関する記述として最も適切なものを、次の説明の中から選びなさい。（2020年 山形県公立入試 類似）
1. 地主から政府が買い上げた土地を小作人に安く売り渡す農地改革により、自作農が大幅に減少した。
 2. 経済の集中を排除して公正な競争を促すため、巨大な企業グループを解体する財閥解体が行われた。
 3. 国民の生活水準を向上させるため、10年間で国民所得を2倍にする所得倍増計画が閣議決定された。
 4. 軍需生産を優先するため、政府が労働力や物資を強制的に動員できる国家総動員法が制定された。
- 問8 1944年から1955年にかけての日本の農家数に関する統計において、農家総数に占める自作農の割合が著しく上昇し、日本の農村構造は劇的に変化しました。この変化の背景にある目的として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 大阪府公立入試 類似）
1. 地主の権限を弱め、耕作者自らが土地を所有することで、農村に民主主義を定着させること
 2. 江戸時代から続く地租改正の仕組みを強化し、政府の税収を安定させること
 3. 小作農をさらに増やして大規模な農場を形成し、食糧の輸出額を増やすこと
 4. 都市部の工業労働力を確保するために、農民から土地を取り上げて都市へ移住させること
- 問9 中国の歴史に関する次の出来事のうち、1933年に国際連盟が満州国を認めなかった時期よりも後のできごとであり、かつ最も年代が新しいものはどれですか。（2018年 神奈川県公立入試 類似）
1. 中華民国の建国
 2. 日中平和友好条約の締結
 3. 日中戦争の開始
 4. 中華人民共和国の建国
- 問10 高度経済成長期に日本が経済大国へと成長した背景として、もっとも当てはまるものはどれですか。（2019年 佐賀県公立入試 類似）
1. 輸入だけを増やして、輸出をしなかったから
 2. 石油危機がおきて、多くの人が外国へ移住したから
 3. 新幹線などのインフラを整え、生産を増やしたから
 4. バブル経済によって、土地の値段が安くなったから
- 問11 第二次世界大戦後の日本が主権を回復し、国際社会への復帰を果たしていく過程における出来事を年代順に正しく並べたものはどれか、選びなさい。（2023年 佐賀県公立入試 類似）
1. サンフランシスコ平和条約の調印による独立回復 → 国際連合への加盟 → 日米安全保障条約の改定
 2. 国際連合への加盟 → サンフランシスコ平和条約の調印による独立回復 → 日米安全保障条約の改定
 3. サンフランシスコ平和条約の調印による独立回復 → 日韓基本条約の調印 → 国際連合への加盟
 4. 日米安全保障条約の改定 → サンフランシスコ平和条約の調印による独立回復 → 国際連合への加盟
- 問12 第二次世界大戦後、アメリカ合衆国とソ連が「宇宙開発競争」に力を入れ、月探査や有人宇宙飛行などの成果を世界に誇示した歴史的背景として、最も適切な説明はどれですか。（2026年 群馬県公立入試 類似）
1. 植民地支配から独立したばかりのアジア・アフリカ諸国に対して、共同で宇宙移住計画を提案するため
 2. 国際連合の主導により、地球上のすべての紛争を解決するための平和利用に限定した技術開発を行うため
 3. 科学技術の優位性を示すことで、自国の体制の正当性や軍事的な影響力を世界にアピールするため
 4. 世界恐慌による経済停滞を打破するために、両国が協力して新産業を創出することを目的としたため

答え合わせ・解説

問1	答え 3 この条約によって日本は主権を回復して独立を果たしたが、沖縄や小笠原諸島などは引き続きアメリカの施政権下に置かれることとなった。	1951年に調印されたサンフランシスコ平和条約により、日本は主権を回復し国際社会への復帰を果たしました。しかし、冷戦下におけるアメリカの軍事戦略上の理由から、沖縄、奄美群島、小笠原諸島については日本の主権が認められつつも、アメリカの施政権下に置かれ続けることとなりました。沖縄が日本へ復帰したのは、それから21年後の1972年のことです。
問2	答え 2 日本の主権が回復し、国際社会への復帰が認められた。	第二次世界大戦の敗戦後、日本は連合国軍の占領下に置かれていましたが、1951年にサンフランシスコ平和条約を締結したことで、翌年に独立を回復しました。これにより占領が終了し、日本は再び主権を持つ国家として国際社会に復帰することができました。
問3	答え 3 アジアやアフリカの国々が長年の植民地支配から独立を果たし、新興国として次々と国際社会へ参加したため。	1960年は「アフリカの年」と呼ばれるように、アフリカの多くの国々が植民地支配を脱して独立を達成しました。これらの新興国が主権国家としてオリンピック委員会（IOC）に加盟したことで、1960年代の大会から参加国・地域数が急増することとなりました。これは、国際連合への加盟国数が増加した動きとも連動しています。
問4	答え 4 アジア・アフリカ会議	第二次世界大戦後、アジアやアフリカでは次々と植民地が独立を果たしました。1955年にインドネシアのバンドンで開催されたこの会議は、開催地にちなんでバンドン会議とも呼ばれ、新興諸国が国際政治において第三勢力としての地位を確立する大きな契機となりました。
問5	答え 2 第四次中東戦争を背景に原油価格が高騰した石油危機（オイル・ショック）	一九七三年、中東で発生した戦争により原油価格が大幅に引き上げられました。エネルギー資源の多くを輸入に頼っていた日本は、激しい物価上昇（インフレーション）と景気後退に直面し、戦後初めて経済成長率がマイナスを記録しました。これにより、長らく続いた高度経済成長は終焉を迎えました。
問6	答え 2 労働者の賃金上昇によって国内市場が拡大し、さらなる生産と投資を促す好循環が生まれた	高度経済成長期には、企業の設備投資だけでなく、国民の賃金上昇に伴う個人消費の拡大が経済を牽引しました。「三種の神器」と呼ばれた家電製品などの普及は、国内市場を大きく広げ、それがさらなる企業の生産活動や技術革新を呼び起こすという循環を生み出しました。
問7	答え 2 経済の集中を排除して公正な競争を促すため、巨大な企業グループを解体する財閥解体が行われた。	戦後の日本経済の民主化は、特定の資本家が一国の経済を支配する構造を打破することを目的としていました。これにより市場の独占が解消され、後の高度経済成長につながる自由な競争環境が整えられました。誤選択肢については、所得倍増計画は1960年の池田勇人内閣の政策、国家総動員法は戦時中の1938年の法律、農地改革は自作農を「増やす」ための政策である点が誤りです。
問8	答え 1 地主の権限を弱め、耕作者自らが土地を所有することで、農村に民主主義を定着させること	戦前の日本では、多くの農民が地主に高い小作料を支払って土地を借りて生活しており、この封建的な関係が軍国主義の基盤の一つになっていたとGHQは分析しました。そのため、地主から土地を解放して自作農を育成することで、農民の生活を安定させ、日本の社会を根底から民主化しようとする狙いがありました。
問9	答え 2 日中平和友好条約の締結	中華民国の建国は1912年で満州国不承認（1933年）よりも前の出来事です。1933年以降では、まず1937年に日中戦争が始まり、戦後の1949年に中華人民共和国が建国されました。その後、日本との国交が正常化され、平和友好条約が結ばれたのは1978年のことであり、選択肢の中で最も新しい事象となります。
問10	答え 3 新幹線などのインフラを整え、生産を増やしたから	この時期の日本は、国全体で高速道路や新幹線などの交通網を整えることで、物を効率よく運べるようにし、工場での生産力を高めました。その結果、国民総生産（GNP）で世界第2位の経済大国となりました。
問11	答え 1 サンフランシスコ平和条約の調印による独立回復 → 国際連合への加盟 → 日米安全保障条約の改定	日本は1951年にサンフランシスコ平和条約に調印し、翌1952年に独立を回復しました。その後、1956年の日ソ共同宣言によってソ連との国交が回復したことで、同年に国際連合への加盟が承認されました。さらに1960年には、当時の岸信介内閣によって日米安全保障条約の改定（新安保条約の調印）が行われました。日韓基本条約の締結は1965年であり、国連加盟よりも後の出来事です。
問12	答え 3 科学技術の優位性を示すことで、自国の体制の正当性や軍事的な影響力を世界にアピールするため	冷戦期における宇宙開発は、単なる科学探究の枠を超え、国家の威信をかけた「体制間の競争」としての側面を強く持っていました。特にロケット技術は大陸間弾道ミサイル（ICBM）などの軍事技術と密接に関係していたため、宇宙開発で先行することは、相手国に対して軍事的な優位に立つことを意味していました。